

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年11月14日

**【四半期会計期間】** 第9期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

**【会社名】** マクニカホールディングス株式会社

**【英訳名】** MACNICA HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原 一 将

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

**【電話番号】** (045)470 - 8980(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 大 河 原 誠

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

**【電話番号】** (045)470 - 8980(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 大 河 原 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	492,562	546,961	1,029,263
経常利益	(百万円)	23,707	36,667	56,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,821	25,864	41,030
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	27,938	35,677	47,655
純資産額	(百万円)	203,918	239,207	207,762
総資産額	(百万円)	465,924	551,041	517,620
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	270.14	426.97	664.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.5	41.8	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,491	22,729	38,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,495	2,953	869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,527	26,986	27,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	49,895	32,698	37,492

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	143.87	202.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の分類が変わり経済活動の制限が解消され、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、中国経済の減速、ウクライナ情勢の長期化による政情不安、インフレ抑制の為の政策金利の引き上げに伴う為替変動、米中の貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、半導体製品の供給逼迫状況がピークを過ぎリードタイムは平常時に戻るなか、スマートフォンやパソコン向けが主になる最先端製品であるメモリーなど一部製品について需要が減速しています。そのような中、産業機器市場におきましては、将来の半導体確保に向け各国政府主導により半導体工場への投資が行われ、半導体製造装置等に長期的な需要が期待されています。また、製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けのFA・工作機械等への設備投資も堅調でした。車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、車1台当たりの半導体搭載量が増加するなか、半導体供給不足も解消しはじめ生産数も回復しています。IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっており、DX等をテーマとする投資に加えて、国内外の経済活動の正常化によるビジネス規模の拡大や半導体・部材不足の緩やかな解消に伴ってIT投資が拡大しています。セキュリティに関しては、自社の取引先等、サプライチェーンの弱点を悪用したインシデントが複数発生しており、サイバー攻撃リスクが再認識されています。また、EUサイバーレジリエンス法等の海外政府の法整備に合わせ、デジタル要素を備えた製品のソフトウェア部品表(SBOM)や脆弱性対応への関心が高まっています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は546,961百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は38,000百万円（前年同四半期比41.8%増）、経常利益は36,667百万円（前年同四半期比54.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25,864百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、一部の製品を除き、半導体の供給不足はある程度改善されてきました。そのような中、当社グループの注力市場である産業機器市場においては、生産の高度化・自動化を目的としたFA機器や工業用ロボット、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資が継続しています。また、計測・分析装置など各種測定機器、高度な医療向けの医療機器など、幅広い分野で堅調に推移しました。車載市場では、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、その他標準ICを中心に伸長しました。通信インフラ市場、コンピュータ市場では、生成AI向け製品の需要は増加しましたが、サーバー需要が落ち込んだ影響を受けメモリー等の需要が減少しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は492,544百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は34,556百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

## ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことにより、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。企業や官公庁におけるクラウド技術やデータ活用の広がりを背景に、クラウドアプリケーションとデータ分析基盤関連商品が伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も大幅に伸長しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は54,435百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は3,443百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は551,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,421百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30,474百万円増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が13,934百万円、電子記録債権が12,997百万円、商品が4,953百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,946百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が2,125百万円、投資その他の資産のその他が987百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,187百万円増加となりました。これは主に短期借入金が18,020百万円減少したものの、その他の流動負債が19,307百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少となりました。これは主にその他の固定負債が220百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31,444百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が21,322百万円、為替換算調整勘定が9,308百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の37,492百万円に比べ4,793百万円減少し、32,698百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22,729百万円増加（前年同四半期は、45,491百万円増加）となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益37,026百万円の計上及びその他流動負債の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,953百万円減少（前年同四半期は、1,495百万円減少）となりました。これは主に貸付けによる支出、有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは26,986百万円減少（前年同四半期は、21,527百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純減、配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払いがあったことによるものです。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における集積回路及び電子デバイスその他事業の受注高、受注残高が減少しております。これは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載したとおり、半導体製品の供給不足が改善され、半導体のリードタイム短縮に伴い、顧客からの長納期の発注が減少していることが主な要因です。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	303,148	54.6	671,259	35.3

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,857,382	60,857,382	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,857,382	60,857,382	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	60,857	-	14,040	-	6,540

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	7,444	12.29
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	6,000	9.90
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	3,500	5.78
シーズ・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	3,500	5.78
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,456	5.70
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15-1)	1,608	2.65
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,000	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	838	1.38
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	761	1.26
(株)SMBC信託銀行(株)三井住友銀行退職 給付信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3-2	709	1.17
計	-	28,819	47.56

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)

7,434千株

(株)日本カストディ銀行(信託口)

3,432千株

- 2 アセットマネジメントOne(株)から2023年7月24日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2023年7月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,368	3.89
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	82	0.14

- 3 三井住友信託銀行(株)から2023年10月5日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2023年9月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,640	2.69
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,831	3.01

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,480,400	604,804	同上
単元未満株式	普通株式 118,682	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,857,382	-	-
総株主の議決権	-	604,804	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式が2株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	258,300	-	258,300	0.42
計	-	258,300	-	258,300	0.42

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,571	32,783
受取手形、売掛金及び契約資産	1 194,108	1 208,043
電子記録債権	1 9,531	1 22,528
商品	218,905	223,859
その他	31,541	35,050
貸倒引当金	578	709
流動資産合計	491,080	521,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,040	2,184
工具、器具及び備品（純額）	1,526	1,754
機械装置及び運搬具（純額）	141	137
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,256	1,369
有形固定資産合計	8,027	8,507
無形固定資産		
のれん	1,576	1,357
その他	6,407	5,978
無形固定資産合計	7,983	7,336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	6,034
その他	6,619	7,607
投資その他の資産合計	10,529	13,642
固定資産合計	26,540	29,486
資産合計	517,620	551,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,838	192,544
短期借入金	46,039	28,018
未払法人税等	13,524	11,042
賞与引当金	7,481	5,221
役員賞与引当金	108	42
その他	44,772	64,080
流動負債合計	298,764	300,951
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,410	1,419
その他	1,684	1,463
固定負債合計	11,094	10,883
負債合計	309,858	311,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	37,066	37,216
利益剰余金	132,857	154,180
自己株式	872	712
株主資本合計	183,091	204,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	470
繰延ヘッジ損益	38	339
為替換算調整勘定	16,329	25,638
その他の包括利益累計額合計	16,701	25,769
非支配株主持分	7,969	8,712
純資産合計	207,762	239,207
負債純資産合計	517,620	551,041

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	492,562	546,961
売上原価	435,006	475,995
売上総利益	57,556	70,966
販売費及び一般管理費	1 30,754	1 32,966
営業利益	26,801	38,000
営業外収益		
受取利息	53	141
持分法による投資利益	14	9
その他	400	228
営業外収益合計	468	380
営業外費用		
支払利息	648	1,208
為替差損	2,098	99
債権譲渡損	747	304
その他	67	100
営業外費用合計	3,562	1,712
経常利益	23,707	36,667
特別利益		
投資有価証券売却益	794	777
投資有価証券交換益	503	-
その他	73	6
特別利益合計	1,371	784
特別損失		
投資有価証券評価損	140	383
その他	17	41
特別損失合計	157	425
税金等調整前四半期純利益	24,922	37,026
法人税、住民税及び事業税	6,854	10,895
法人税等合計	6,854	10,895
四半期純利益	18,068	26,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,246	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,821	25,864

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	18,068	26,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097	138
繰延ヘッジ損益	17	377
為替換算調整勘定	10,930	9,759
持分法適用会社に対する持分相当額	20	26
その他の包括利益合計	9,870	9,546
四半期包括利益	27,938	35,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,497	34,932
非支配株主に係る四半期包括利益	1,441	744

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,922	37,026
減価償却費	1,631	1,759
受取利息及び受取配当金	143	186
支払利息	648	1,208
持分法による投資損益(は益)	14	9
為替差損益(は益)	30	834
投資有価証券売却益	794	777
投資有価証券交換益	503	-
投資有価証券評価損	140	383
売上債権の増減額(は増加)	16,463	19,223
棚卸資産の増減額(は増加)	30,937	2,922
仕入債務の増減額(は減少)	66,061	2,369
その他	9,191	13,134
小計	53,706	37,773
利息及び配当金の受取額	129	192
利息の支払額	588	1,194
法人税等の支払額	7,756	14,041
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,491</b>	<b>22,729</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	342	670
貸付金の回収による収入	321	371
有形固定資産の取得による支出	520	805
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	686	362
投資有価証券の取得による支出	347	349
投資有価証券の売却による収入	7	2
関係会社株式の取得による支出	-	1,133
その他	71	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,495</b>	<b>2,953</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,450	20,980
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	3,731	4,539
非支配株主への配当金の支払額	952	1,118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,065	0
その他	326	345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,527</b>	<b>26,986</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,328	2,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,796	4,793
現金及び現金同等物の期首残高	25,099	37,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,895	1 32,698

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 その他

債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	5,454 百万円	6,226 百万円
合計	5,454 百万円	6,226 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与及び賞与	10,260 百万円	10,889 百万円
賞与引当金繰入額	6,295 "	5,221 "
退職給付費用	521 "	567 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	49,978 百万円	32,783 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82 "	84 "
現金及び現金同等物	49,895 百万円	32,698 百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,732	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,051	65.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,541	75.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,847	80.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	446,305	46,256	492,562	-	492,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	7	-	7
計	446,305	46,263	492,569	-	492,569
セグメント利益	23,818	2,982	26,801	-	26,801

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,801
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	26,801

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	492,544	54,416	546,961	-	546,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18	18	-	18
計	492,544	54,435	546,980	-	546,980
セグメント利益	34,556	3,443	37,999	-	37,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	37,999
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	38,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	407,842	-	407,842	-	407,842
電子デバイス	29,886	-	29,886	-	29,886
ハードウェア	-	8,872	8,872	-	8,872
ソフトウェア	-	28,700	28,700	-	28,700
サービス	-	8,683	8,683	-	8,683
その他	8,577	-	8,577	-	8,577
顧客との契約から生じる収益	446,305	46,256	492,562	-	492,562
外部顧客への売上高	446,305	46,256	492,562	-	492,562

## 2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	201,083	32,119	233,202	-	233,202
中国	114,086	0	114,086	-	114,086
その他	131,136	14,137	145,274	-	145,274
顧客との契約から生じる収益	446,305	46,256	492,562	-	492,562
外部顧客への売上高	446,305	46,256	492,562	-	492,562

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	441,930	-	441,930	-	441,930
電子デバイス	28,184	-	28,184	-	28,184
ハードウェア	-	7,237	7,237	-	7,237
ソフトウェア	-	38,448	38,448	-	38,448
サービス	-	8,731	8,731	-	8,731
その他	22,429	-	22,429	-	22,429
顧客との契約から生じる収益	492,544	54,416	546,961	-	546,961
外部顧客への売上高	492,544	54,416	546,961	-	546,961

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	289,664	36,140	325,804	-	325,804
中国	85,325	0	85,325	-	85,325
その他	117,555	18,276	135,831	-	135,831
顧客との契約から生じる収益	492,544	54,416	546,961	-	546,961
外部顧客への売上高	492,544	54,416	546,961	-	546,961

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	270円14銭	426円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,821	25,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,821	25,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,267	60,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第9期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,847百万円
1株当たりの金額	80円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

マクニカホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 幸享
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。